

# 徳島県保険医新聞号外

2023年3月13日 徳島県保険医協会

## 徳島県知事選挙 候補者への徳島県の医療、福祉等の向上に関する政策アンケート結果

○:賛成 ×:反対 —:その他

		三木亨氏 (自民党)	後藤田正純氏 (自民党)	飯泉嘉門氏 (無所属)	古田元則氏 (共産党)
1	子どもはぐくみ医療費助成制度の対象年齢を広げること	○	さ 今 せ 回 て の い 政 た 策 だ き ア ン ケ ー ト に は 連 絡 が あ り ま し た 。 外 の 項 目 が あ る た め 、 回 答 を 差 し 控 え	○	○
2	子どもはぐくみ医療費助成制度の所得制限をなくすこと	○		—	○
3	子どもはぐくみ医療費助成制度の一時負担金をなくして完全無料とすること	○		—	○
4	18歳までの医療費窓口負担無料制度の実現を国に求めること	○		○	○
5	高齢者に対する医療費助成を創設・拡充すること	○		—	○
6	病名や受診する診療科による制限のない「妊産婦医療費助成制度」創設・拡充すること	○		○	○
7	全年齢を対象とした軽度・中等度難聴(児)者の補聴器購入費助成制度を創設・拡充すること	○		—	○
8	指定難病の診断書料発行に対する、自治体の公費助成制度を創設すること	○		—	○
9	国民健康保険料(税)の引き下げのため、一般会計からの法定外繰入を含む財政措置を実施、拡大すること	○		—	○
10	保険料の収納率向上の追求が、市町村における資格証明書、短期保険証の発行といった保険料の滞納処分につながることをないようにすること	○		—	○
11	現行の健康保険証を廃止しないこと	—		—	○
12	地域医療構想を見直し、急性期病床を維持・拡充すること	○		—	○
13	医師をはじめとする医療従事者が確保されるよう、対策の充実を図ること	○		○	○
14	感染拡大防止にかかる対策費や物価高騰に対する医療機関への補助を拡充すること	○		—	○
15	成人歯科検診の実施など歯科保険事業を拡充すること	○		—	○
16	9条をはじめとする現行憲法の改定を行わないこと	×		—	○
17	日本政府は核兵器禁止条約を批准すること	—		—	○
18	県内の自衛隊基地へのオスプレイ配備をしないこと	×		—	○
19	県内に原子力発電所の新設を行わないこと	○		—	○

※アンケートは2月28日現在に出馬が判明し、連絡が取れた候補者に実施しました。出馬表明された順に左から記載しております。

裏面に、各項目において頂いたコメントを記載しております。

<各項目におけるコメント>

飯泉嘉門氏	1. 子どもはぐくみ医療費助成制度の対象年齢を広げること 高等学校終了まで延長する。
	2. 子どもはぐくみ医療費助成制度の所得制限をなくすこと 子どもの医療費助成の所得制限の撤廃については、全国の状況や負担の均衡も踏まえ、今後さらなる検証を行います。
	3. 子どもはぐくみ医療費助成制度の一時負担金をなくして完全無料とすること 受給者の方に一定の負担をしていただくことにより、コンビニ受診等による救急医療の逼迫を防ぐとともに、適正な受診の意識を持っていただくなど、制度の安定的、継続的な実施に努めます。
	4. 18歳までの医療費窓口負担無料制度の実現を国に求めること 子育て世代の負担軽減に資することであり、全国知事会を通じ、全国一律の制度を要望中。
	5. 高齢者に対する医療費助成を創設・拡充すること 後期高齢者医療は各種公費や現役世代からの支援金等により負担軽減が図られており、保険料や自己負担割合についても負担能力に応じて軽減措置が適用されていると認識しています。
	6. 病名や受診する診療科による制限のない「妊産婦医療費助成制度」創設・拡充すること 本県では、妊娠性高血圧症候群、糖尿病等の医療費助成制度を実施している。
	7. 全年齢を対象とした軽度・中等度難聴(児)者の補聴器購入費助成制度を創設・拡充すること 身体障害者手帳の交付が受けることができない軽度・中等度難聴児への支援として、市町村と共同で補聴器の購入費用に係る助成を行っています。なお、児童以外の方が医師の判定の下必要な補聴器を購入した場合は、医療費控除の対象となります。
	8. 指定難病の診断書料発行に対する、自治体の公費助成制度を創設すること 身体障害者手帳や自立支援医療等、他制度との均衡を図る必要があります、今後も研究して参ります。
	9. 国民健康保険料(税)の引き下げのため、一般会計からの法定外繰入を含む財政措置を実施、拡大すること 持続可能な国民健康保険制度に向け、医療費の適正化や国保会計の安定的な運営に努めます。
	10. 保険料の収納率向上の追求が、市町村における資格証明書、短期保険証の発行といった保険料の滞納処分につながることをないようにすること 資格証明書や短期保険証を発行することにより、市町村と被保険者のつながりを確保し、保険料納付の相談をはじめ適切に対応します。
	11. 現行の健康保険証を廃止しないこと 国においては、マイナンバーカードを様々な理由でお持ちでない方に対しては、カードがなくても保険診療が受けられる「資格確認書を無料で発行」といった対応が示されており、全ての被保険者が円滑に保険診療が受けられるよう、国において更なる理解促進に努めるべきと考えます。
	12. 地域医療構想を見直し、急性期病床を維持・拡充すること 新型コロナウイルス感染症対応の検証や新興感染症の発生も踏まえ、急性期病床をはじめとする今後の必要病床数が確保できるよう、国に求めています。
	13. 医師をはじめとする医療従事者が確保されるよう、対策の充実を図ること 引き続き、地域枠医師や自治医科大学医師の確保を行うとともに、県外医師とのマッチングなど確保策を推進する。
	14. 感染拡大防止にかかる対策費や物価高騰に対する医療機関への補助を拡充すること 国が定める公的価格で経営を行う医療機関等への支援については、引き続き、全国知事会を通じて、臨時的な公的価格の早急な改定など国の対策を求めています。
	15. 成人歯科検診の実施など歯科保険事業を拡充すること 国の「骨太の方針」で「生涯を通じた切れ目のない歯科検診」が明記されており、国の動向を注視します。
16. 9条をはじめとする現行憲法の改訂を行わないこと 現行憲法においては、地方自治の規定がわずか4条であり、理念的・抽象的な「地方自治の本質」の明確化、具現化が重要と認識しています。	
17. 日本政府は核兵器禁止条約を批准すること 日本政府においては、核兵器保有国と非保有国との間の橋渡し役として積極的なリーダーシップを発揮していくという方針を示しており、まずは現実的なアプローチとしての国の判断を尊重します。	
18. 県内の自衛隊基地へのオスプレイ配備をしないこと 米軍機とみられる飛行訓練をはじめ、県民の皆様の安心・安全を確保し、不安を与えることのないよう、適宜適切に対応します。	
19. 県内に原子力発電所の新設を行わないこと エネルギー政策は、国の根幹をなす基本政策であり国の責務です。特に、原子力政策は、いかなる事情よりも「国民の安全・安心」を最優先に、万全の安全対策に意を用いる必要があります。自然エネルギー協議会会長として、太陽光、風力、小水力や水素などクリーンなエネルギーの普及・活用の拡大を推進しており、国においては、将来的には「原発に依存しないシステム」を構築すべきと考えます。	
三木亨氏	11. 現行の健康保険証を廃止しないこと 時間をかけて一体化すべきであるため。
	16. 9条をはじめとする現行憲法の改訂を行わないこと 参議院合区は廃止すべきであるため。
	17. 日本政府は核兵器禁止条約を批准すること 日米安保条約に基づいて国防を考えるべきであるため。
	18. 県内の自衛隊基地へのオスプレイ配備をしないこと オスプレイの事故率は他のヘリと変わらないため。

※3月13日時点でご返答いただきましたアンケート結果をまとめております。